

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		民間保育所耐震化事業			
所管部局	健康福祉部	部局長名	舩田 郁男	予算事業名	●民間保育所施設整備事業費補助金
所管部署	保育課	所属長名	上田 和久	予算事業科目(平成25年度)	010302010390

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	03	育みの環	法定受託事務	施策取組方針	子育てに係る負担を軽減するために、子育て家庭やひとり親家庭への支援を行うとともに、保育サービスや就学前教育の充実を図ります。 また、児童や保育環境の安全安心を確保するため、保育所の耐震化や施設の老朽化に伴う改築・改修等を推進します。
政策	14	子どもを生み育てやすい環境づくり			
施策	40	子育て支援の充実			
2 事業の根拠・性格					
法律・政令・省令	児童福祉法・同法施行規則・児童福祉施設最低基準 他				
県条例・規則・要綱等	高知県安心子ども基金条例 他				
市条例・規則・要綱等	高知市民営保育所施設整備事業費補助金交付要綱				
その他(計画、覚書等)	高知市子ども未来プラン				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	認可保育所を設置・運営する、社会福祉法人等			
意図	どのような状態にしていくのか	民営保育所について改築・改修(耐震補強)により施設の耐震化を図り、入所児童の安全と良好な保育環境を確保する。			
手段	事業実施体制等	設置・運営法人(社会福祉法人等)による事業実施	事業開始年度	平成2年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	設置・運営法人(社会福祉法人等)が行う施設整備事業に対し、補助金交付要綱に基づく事業費補助を行う。 ・全体整備計画の調整、立案 ・個別事業(計画)に関する協議・助言 ・補助金交付事務			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	園舎の耐震化率	民営保育所のうち耐震性を確保している施設の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	園舎の耐震化率	目標 100	100	100	100	平成30年度末までに全園耐震化達成を目標	
			実績 39.0	39.0	42.4			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	12,600	32,600	229,875	471,245	平成23年度 ・神田保育園(24へ繰越) 平成24年度 ・耐震診断5園 ・高須保育園(25へ繰越) ・朝倉木の丸保育園(25へ繰越) 平成25年度 ・愛育会保育園 ・朝倉くすのき保育園 ・耐震診断5園	
		財源内訳	国費 (千円)	8,400	8,400			
			県費 (千円)			160,238		346,978
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	4,200	24,200	69,637		124,267
	翌年度への繰越額 (千円)		184,424	385,088				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	10,800	10,800	11,100	11,100		
		正規職員 (千円)	10,800	10,800	11,100	11,100		
		その他 (千円)						
人役数 (人)		1.50	1.50	1.50	1.50			
総コスト	正規職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50			
	その他 (人)							
	総コスト=①+② (千円)	23,400	43,400	240,975	482,345			
市民1人当たりコスト (円)		69	128	712		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

津波浸水深や到達時間等を考慮して耐震化の優先度を設定し実施する必要があるが、高台移転や法人負担等の課題から、法人の財政状況や意向に左右される部分がある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	①安心安全な保育環境及び南海地震対策として整備するものである。 ②安全で良質な保育環境の整備は入所児童の処遇向上につながり、保護者からの要望も強い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	③目標の達成には、木造老朽施設については今後年間3園の改築、また、建築基準法改正(S56.6.1)前の鉄筋コンクリート造施設の耐震診断の結果では、27年度までに年間5園の補強工事が必要となり、予算の確保や体制の整備が課題である。 ④改築・耐震補強工事と目標達成に向けた予算確保に努めており、事業成果の向上のための手法として、鉄筋コンクリート造施設の耐震補強工事は有効な手段である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	⑤耐震化事業かつ補助事業であり、アウトソーシングになじまない。 ⑥保育所を対象とした他の制度はない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	⑦事業採択にあたっては、保育需要、地域性、老朽度(危険度)、整備後の保育サービス等を勘案する。 ⑧補助基準額については、市独自の上乗せ部分も設定しており、受益者負担割合及び対象経費は適正である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	平成30年度までに完了するよう取り組む。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--